

自己資本の構成に関する開示事項（平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（平成19年金融庁告示第15号、附則別紙様式第二号）

（単位：百万円、％）

項目	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）		
普通株式に係る株主資本の額	453,372	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,071	1a
うち、利益剰余金の額	347,367	2
うち、自己株式の額（△）	2,494	1c
うち、社外流出予定額（△）	1,571	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	321	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	- 59,604	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	94	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,873	
うち、少数株主持分に関連するものの額	3,873	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	457,662	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	- 26,959	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	- 14,872	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	- 12,087	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	- 2,974	10
繰延ヘッジ損益の額	- △ 355	11
適格引当金不足額	- -	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	- 6,891	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	- -	14
前払年金費用の額	- 16,569	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	- 6	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	- 155	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	- 6,843	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	- -	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	- -	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	- -	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	- -	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	- -	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	- -	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	- -	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	- -	25
その他Tier1資本不足額	21,438	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	21,438	28
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	436,224	29

その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	325		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	325		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	21,763		
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-		
Tier2資本不足額	-		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	21,763		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ)	-		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ)	436,224		45
Tier2資本に係る基礎項目 (4)			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	85		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	25,000		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	11,122		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	164		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	10,957		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	40,795		
うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	40,795		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	77,004		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	13,420	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	55

経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,212		
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-		
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	1,212		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,212		57
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	75,791		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	512,015		59
リスク・アセット (5)			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	73,152		
うち、前払年金費用に関連するものの額	16,569		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	41,499		
うち、無形固定資産に関連するものの額	12,087		
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	4,055,476		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ワ))	10.75		61
連結Tier1比率 ((ト) / (ワ))	10.75		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ワ))	12.62		63
調整項目に係る参考事項 (6)			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,225		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,940		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	16,419		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	164		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	354		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	10,957		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,834		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	-		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	40,500		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	-		85